

# 大阪市長に提言した小学校校長

# 市教委が訓告処分に

## 元文部官僚ら批判 「不当処分」「処分真逆」

大阪市教育委員会は、イン授業」を行うと表明。会見後に事務局が相談し、教育長の専決で各校長に通知が送られました。実施に当たっては、不安定な通信環境、接続テストのみに終わった学校もあるなど問題が山積しました。

松井市長は4月19日の会見で、3回目の緊急事態宣言期間中に「オンライン授業」を行うと表明。これに対し、市立木川南小学校の久保敬校長が、市長発言を発端に学

松井市長も会見で、同校長の処分の可能性に言及しました。

大阪市の教育行政への提言として、久保校長が「他の状況等を斟酌(しんしゃく)することなく、独自の意見に基づき」子ども

の安心・安全に関する

る教育委員会の対応に懸念を生じさせ、「提言を、知人らに提供したことなどにより拡散させた」ことを挙げています。

前川喜平さんは自身のツイッターで、「信用失墜行為」を理由にした訓告処分に対し、「いったい久保校長のどの発言が、どのような信用を失墜させたというのか。不当な処分だ」と発信。元文部官僚で広島県教育長を務めた寺脇研さんも22日、大阪市内で行われたイベントで、安倍晋三前首相

の処分の可能性を示唆した維新市議や松井市長の発言に対しては、法曹・教育・子どもの権利団体や市民らが校長を処分しないよう求めています。また、市立中学校校長の呼び掛けに応えた保護者、現役教員、市民ら255人が寄せた大阪市の教育への意見書(公文書)でも、多くの人が校長の処分を求めています。

元文部科学事務次官の「と批判しました。